

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	統合型地理情報システム構築事業							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	情報システム課	係	情報企画係	評価票作成者	情報企画担当係長 小串真美
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
	項	行政運営			単位施策(中)	行政情報化	コード	6 2 1 1
		行政運営			単位施策(小)	情報化推進計画の着実な実施	コード	6 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	統合型地理情報システム情報掲載数 (レイヤ数:情報数)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	平成17年10月1日に稼働した「統合型地理情報システム(GIS)」を活用し、情報と地図を融合した利活用を進める。			
1-5 事務事業の内容	各課毎にヒアリングを実施し、掲載する情報を選定し、事業計画を定め達成率を示す。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	掲載情報の啓発、公開型GISの検討	ホームページと連動した動作、グーグルマップ等との比較検討	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用		
平成19年度	掲載情報の啓発、公開型GISの検討、公開型GIS申込、規約作成、設定作業、稼働(H20.3.14)	地理空間情報活用推進基本法(H19.5)GIS推進指針(H20.3)で、利用拡大が明記	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用			
平成20年度	平成22年度更新への課題整理をする。職員へのアンケート調査の実施	公開型GISを利用した県モデル事業の構築(県下3事例)	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用			
平成21年度	利用状況調査(職員アンケート・各課ヒアリング)結果から現状分析をおこない、現行システムの継続利用を決定。課題に対する解決策の検討を行った。	Googlemap、マピオン等インターネット上の無償の地図サービスが急成長している。	市民への情報提供、市民からの情報提供に活用			
平成22年度	インフラへ展開している現在の統合型GISは、インターネット上で民間が提供する無償の地図サービスや県が展開する「マップあいち」のような公開型とは一線を画す。現段階ではイントラ内での情報の充実や連携、鮮度の向上に注力して事務効率の向上を目指し、公開型GISとのレイヤの連携を模索する必要がある。					
平成23年度	リース満了後保守費用のみで利用しているGISは、掲載するサーバ機をリプレイスしたものの費用対効果の高い安定利用期に入っている。統合型GISは庁内でのデータ高度利用を、公開型はマップあいちを活用し市民ニーズに応えていく。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	統合型地理情報システム掲載情報数(レイヤ)	100(レイヤ)	200(レイヤ)	情報を掲載するレイヤ数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	142(レイヤ)	158(レイヤ)	171(レイヤ)	173(レイヤ)	175(レイヤ)	175(レイヤ)				
直接事業費b(千円)	6,340	6,431	6,431	8,110	4,033	910					
人件費c(千円)	0	0	0	0	0	0					
合計コストd(b+c)(千円)	6,340	6,431	6,431	8,110	4,033	910					
単位コストd/a(千円)	1レイヤ当たり45	1レイヤ当たり41	1レイヤ当たり38	1レイヤ当たり47	1レイヤ当たり23	1レイヤ当たり6	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → システム保守63,000円×12月=756,000円 システム借上 0円
 新GISサーバ借上料 1,231,272円÷8台=153,909円(保守込み) 地図データ更新料 0円(新版リリースのタイミングによりH23は更新なし) 合計909,909円
 登録合計175レイヤ

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(レイヤ)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	142	158	171	173	175	175			
		71.0	79.0	85.5	86.5	87.5	87.5				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	B	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	レイヤ数、情報登録数をどのような達成度とするか、情報の更新	公開型GISへの情報掲載	PR活動、活用事例、操作方法の伝達に取り組む
平成19年度	政策判断に活用できる情報掲載=リーダーシップ個別データ(レイヤ)の更新サイクル 操作方法のサポート	公開型GISへの情報掲載	PR活動、活用事例、操作方法の伝達に取り組む	
平成20年度	政策判断に活用できる情報掲載=リーダーシップ個別データ(レイヤ)の更新サイクル 操作方法のサポート	公開型GISへの情報掲載 住宅地図データ更新 都市計画図データ更新	PR活動、活用事例、操作方法の伝達に取り組む	
平成21年度	背景図を絞ることでライセンス料を抑制し、Google等民生サービスとの連携等を考慮した施策が必要。	利用状況調査で把握した課題に対する解決策の実施。	現状調査を実施して、リプレースを見送り現行システムの継続利用を判断したことは評価に値すると思う。	
平成22年度	既存システムの継続利用に加え、ブレードサーバ更新に伴い費用を抑えながらGIS専用サーバを導入してレスポンスの向上を図った。登録レイヤ数の増加に加え、新たな課題の把握とその解決を図り、運用レベルの向上に取り組むことができた。			
平成23年度	費用負担が大きく減り、地番図など要望の高かったレイヤ搭載やシステムを使い慣れてきたことで、必要不可欠な内部事務システムの地位を得た感がある。今年度は目立った調査、作業等はおこなっていないが、安定動作により各業務遂行に大きく貢献できた。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	
平成19年度	B	利用の実態把握を行い利用率の向上を図ること。	
平成20年度	A	利用率の向上に努め、継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			